

消費税増税による反動減を考える

発表日：2013年8月8日（木）

～ 駆け込み需要の反動減と実質購買力の低下～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

消費税は、1997 年のトラウマがあるために強く警戒される。もっとも、今の経済環境は、1997 年とかなり異なっている。今後の予想としては、駆け込み需要が購入頻度の少ない品目、消費の約 20% の中から発生するだろう。駆け込み需要の反動減が過ぎ去った後でも、増税による実質購買力の低下が、所得弾性値の高い品目の需要を減少させる。その影響は給付金などの所得補填だけでは是正させにくい。

1997 年のトラウマを見つめ直す

消費税率を引き上げるに当たって政治判断がこれほどまでに神経質になるのは、1997 年のトラウマがあるからだ。日本経済は 1997 年 11 月以降、未曾有のデフレ経済に突入し、現在に至っている。しかし、デフレ経済が始まった原因は、1997 年 4 月の消費税率の引き上げが主因とは言い切れない。1997 年 4 月の消費税率の引き上げ（3%→5%）は▲5.2 兆円と確かに大きいですが、それ以外に所得税・住民税の特別減税の打ち切り（▲2.0 兆円）、社会保険料の引き上げ（▲0.6 兆円）、医療費の自己負担増（▲0.8 兆円）なども加わって累計▲8.6 兆円の負担増が行われた経緯がある。また、公共事業の絞り込みが一気に行われて、1997 年度後半は名目固定資本形成が 2 四半期で▲2.3 兆円も減少している。1997 年の景気悪化は、消費税など負担増で民需の体力が弱ったところへ、財政緊縮が追い打ちをかけて、金融不安を誘発させてしまった。

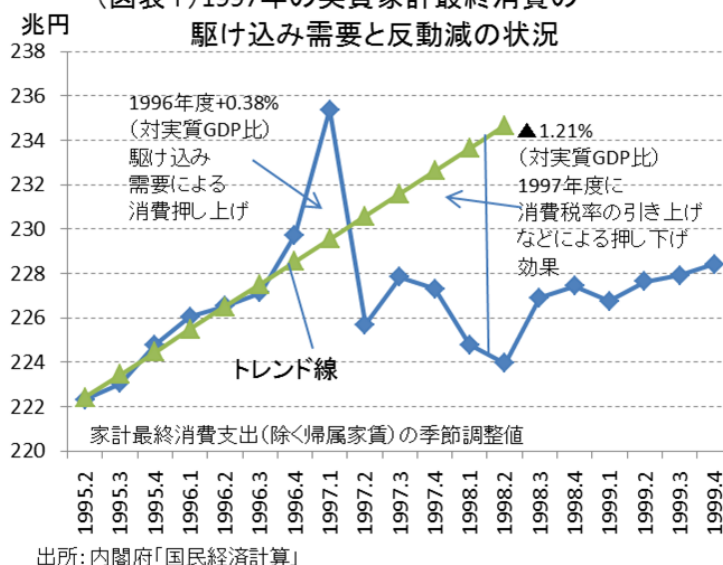
今回と 1997 年を単純に重ね合わせて、今後も景気の腰を折るかもしれないと警戒するのはもっともだが、そう単純に判断することはできない。むしろ、不確定な公的需要の部分での減少幅をコントロールすることが肝要であろう。

反動減だけではない悪影響

まず、消費税増税の影響を考えると、2 つに分かれる。ひとつは、駆け込み需要を伴うような消費分野で起こる反動減の悪影響。もうひとつは、課税負担によって実質所得が低下することの悪影響である。

1997 年のときを例にとってみると、税率引き上げの 2 四半期前から実質・家計最終消費支出は駆け込み需要の増加が起こった。2 四半期の増加額は 1996 年度の成長率を +0.38% ほど増加させるインパクトを与えている（図表 1）。そして、1997 年 4 月以降は年度の成長率を▲1.21% ほど押し下げる影

（図表 1）1997 年の実質家計最終消費の
駆け込み需要と反動減の状況



響をもたらした。1997年度の数字は、1996年度の押し上げ効果の裏が出て大きくなった要因と、消費税増税によって家計の購買力が奪われた要因、そして、1997年度後半に金融不安によって消費が悪化した要因の3つが合成されて、マイナス幅が大きくなっている。特に、3番目の金融不安要因はかなり大きかったとみられる。

消費税増税の影響を薄めるためのアイデアとして、しばしば、消費税率を毎年1%ずつ引き上げれば、増税の波乱を極小化できるように言われがちである。しかし、この方法は駆け込みの乱高下を抑えられるとしても、増税による実質購買力の低下を防止することにはならない（図表2）。また、万一、マクロ環境が大きく下方屈折する悪影響を先見的に読むことも至難の業である。できることは、成長政策を加速させて、景気が下方屈折しないように、家計の所得増を一層促進させることであろう。

1997年の場合は、家計の所得増加を促進させる方針とは逆のことが行われた点には注意すべきだろう。

今回は、消費税の駆け込み需要が年度で+0.5%程度のプラス寄与になり、その分の剥落によって2014年度は▲1%程度の反動減が生じる可能性があるとする。負担増に注目すると、消費税率の引き上げのほかに、①公的年金の特例水準の解消（2013年10月）が行われること、②復興増税の住民税の徴収が始まること（2014年6月）がある。加えて言えば、③毎年9月

に厚生年金の保険料率が引き上げられる負担増を挙げることができる。1997年の消費税率は+2%だったのに対して、今回は+3%なので、累計すると約8兆円の負担増となって、1997年の負担額に近づく。

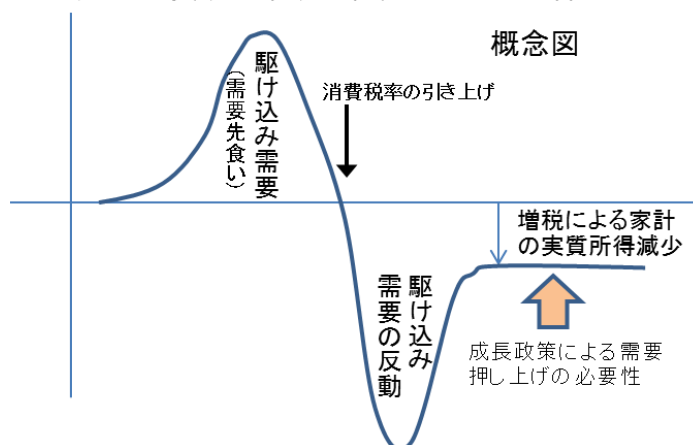
そのほか、今後、焦点になりそうなのは、2012年度の大型補正予算の押し上げ効果が2014年に入るとさすがに減衰してきそうだという点である。公共事業はすでに、復興予算や大型補正の効果によって嵩上げされた部分が小さくはないが、そこに追加需要を積み上げなければ、消費税を増税したタイミングで前期比ベースの公的需要の押し上げ寄与がマイナスに寄与することになってしまう。

消費の2～3割の分野で反動減

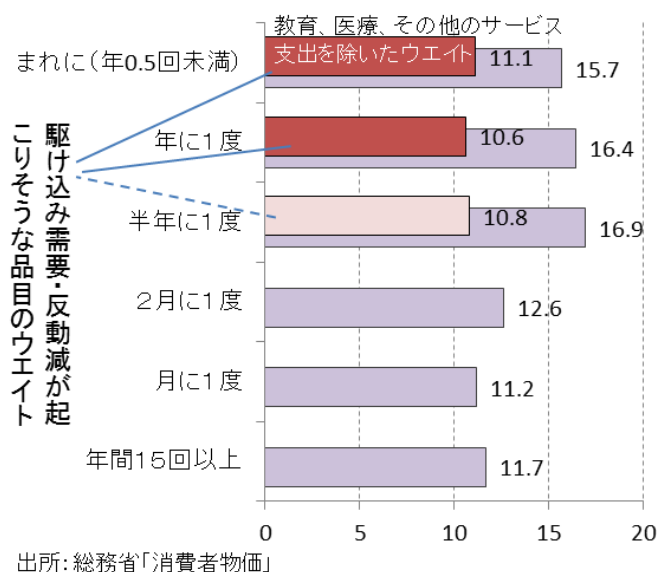
消費税の駆け込みは、すべての消費項目で起こる訳ではない。駆け込みが起こるものと、起こらないものがある。例えば、毎日買うものは買い溜めは起こらないだろう。生鮮食品など保存ができないもの、サービス消費のような内容も買い溜めはできない。

買い溜めが起こりそうな消費項目は、非課税品目を除くと、年間の購入頻度が少ないものだと考えられる。消費者物価の年間購入頻度別の

（図表2）消費税の増税が需要に与える影響

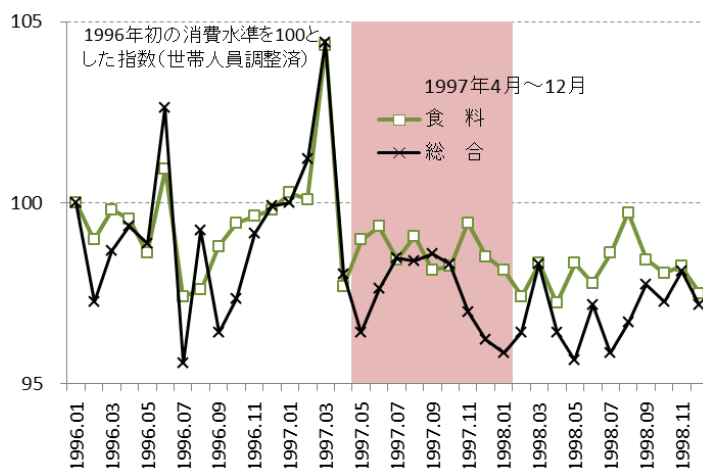


（図表3）購入頻度別にみた品目の消費ウエイト



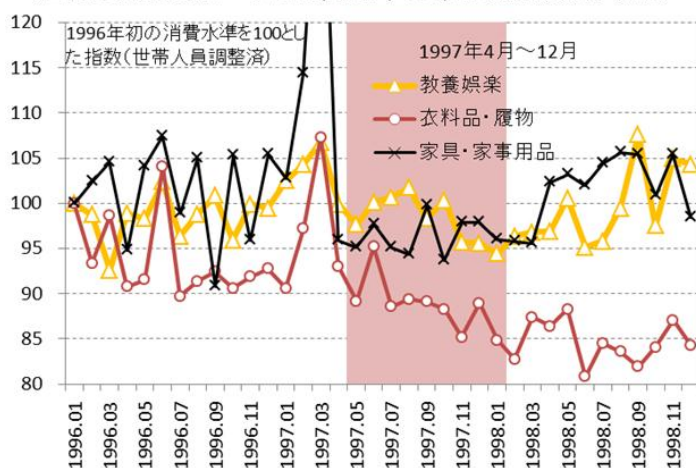
ウェイトを参照すると、年間購入頻度が 15 回以上の品目は 11.7%、月 1 回程度購入する品目は 11.2%、2 か月に 1 回購入する品目は 12.6%、半年に 1 回購入する品目 16.9%、年間 1 回程度購入する品目 16.4%、まれに購入する品目 15.7%となっている（そのほか帰属家賃 15.6%、図表 3）。大雑把に考えて、購入頻度の少ない品目（＝まれに購入＋年 1 回購入）の 33.2%のうち、サービス消費、非課税の教育費・医療費を除いた品目 21.7%が、駆け込み需要およびその反動が表れそうな金額ウェイトになる。ここに半年に 1 度の頻度を含めて 32.5%。つまり、消費金額のうち 2～3 割の部分で、2013 年度下期にかけて駆け込み需要と反動減が生じるとみられる。

（図表4）品目別にみた消費水準指数の推移（消費全体）



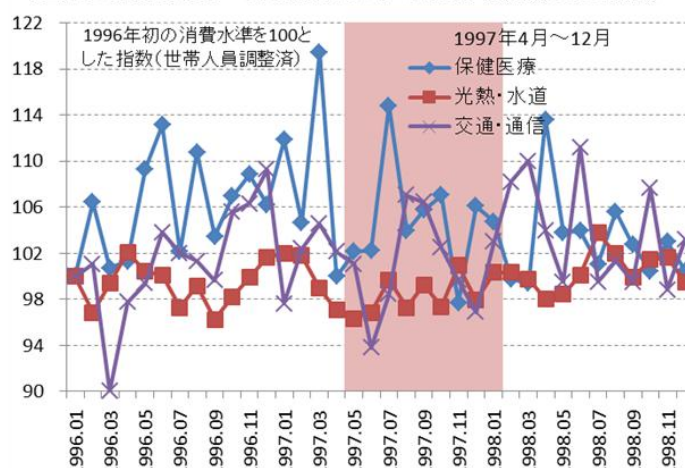
出所：総務省「家計調査」（2人以上世帯）

（図表5）品目別にみた消費水準の推移（反動減の大きな品目）



出所：総務省「家計調査」（2人以上世帯）

（図表6）品目別にみた消費水準の推移（反動減の小さな品目）

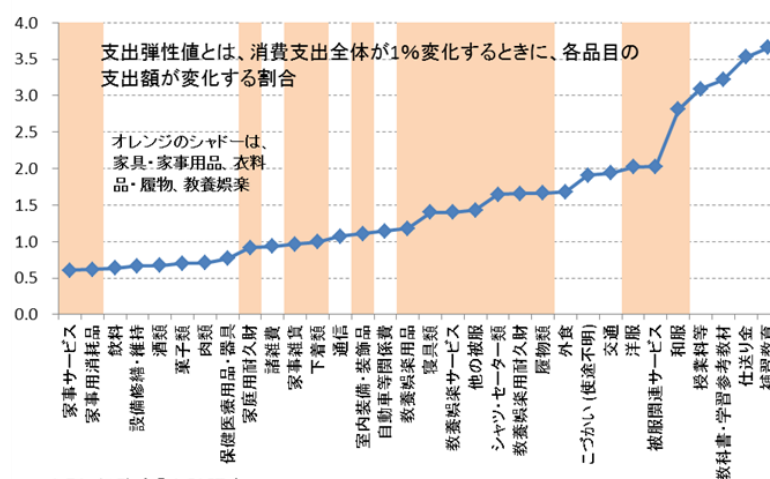


出所：総務省「家計調査」（2人以上世帯）

実際、1997 年の消費税増税の前後には、酒、衣料品・履物、家具・家電、教養娯楽などで支出が増減する動きが目立っていた（図表 4、5、6）。興味深いのは、それらの中で時間が経過して、支出が回復する品目もあれば、支出がその後は低迷、減少する品目に分かれていることだ。消費税率が上がったことで、家計の実質購買力が下がり、需要の所得弾力性の高い品目の買い控えが起こったと理解できる。先の衣料品や家電製品はそうした影響を受けやすいと推察される。

今後、消費税率の駆け込み需要とその反動減が警戒されるが、実は消費税率が引き

（図表7）品目ごとにみた支出弾性値



出所：総務省「家計調査」

上げられた後の 2014 年 4 月以降に、所得弾性値の高い品目についての買い控えが予想される。所得弾性値の高い品目を調べてみると、衣料品、教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービス、寝具、室内装飾品などが挙げられている（図表 7）。所得が実質的に減少することで、これらの分野での需要抑制が起こる可能性がある。

低所得層対策だけでは十分ではない

消費税の増税に当たって、政治的な議論では低所得層対策をしっかりとしないといけないと言われる。これは、消費税の逆進性対策の観点からの政策対応である。過去、消費税率が引き上げられた 1989 年や 1997 年にも、小額の給付金が支給された経緯がある。今回も、給付付税額控除のような低所得層対策が議論されている。

しかし、消費税増税が、所得弾性値の高い品目の消費抑制をもたらすことを念頭に置くと、こうした対応策だけでは十分とは言えない。むしろ、かつてに比べて薄くなってしまった中間所得層を厚くするような所得促進政策を重視することが望ましい。

また、テクニカルに衣料品、教養娯楽などの分野での消費減退を回避しようとするのならば、所得増加の代わりに、株価上昇による資産効果による肩代わりでもよいのかもしれない。株価上昇そのものを人為的に操作することはできないが、アベノミクス路線を堅持して、成長戦略と財政再建を両睨みで推進すれば、それが株式市場へも好影響を与える。

平凡な結論であるが、消費税の反動減をなるべく極小化しようとするのならば、真面目にアベノミクス効果を高めるような姿勢を堅持することが重要である。